

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月27日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 糟谷 龍志

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年2月21日～平成28年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	140,405	6.7	12,046	38.5	12,326	36.1	7,982	44.2
28年2月期第1四半期	131,647	4.5	8,697	0.9	9,058	2.2	5,535	5.6

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 8,485百万円 (44.0%) 28年2月期第1四半期 5,893百万円 (11.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	217.17	—
28年2月期第1四半期	150.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	370,321	309,646	83.6	8,424.42
28年2月期	351,283	304,843	86.8	8,293.63

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 309,646百万円 28年2月期 304,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	95.00	—	100.00	195.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	97.50	—	97.50	195.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,500	5.6	22,600	26.3	22,980	23.2	14,800	29.1	402.66
通期	574,200	5.2	46,200	15.8	46,880	15.2	30,600	23.7	832.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	36,913,299 株	28年2月期	36,913,299 株
② 期末自己株式数	157,525 株	28年2月期	156,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	36,755,965 株	28年2月期1Q	36,759,456 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、日銀が金融緩和策としてマイナス金利政策を導入したにも関わらず、為替は円高の基調が続き、輸出企業の業績不安から株価の下落要因となり、景気の一部に弱さが見られる状況になっております。

また、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速に加えて、米国の追加利上げ観測の後退がもう一段の円高を招くなど、経済情勢は不安定さを増しており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

1) 消費環境の概要

①企業業績に陰りが見え始めた中において、今春の賃金については昨年より小幅ながらも3年連続多くの企業でベースアップが実施され、4月の有効求人倍率も高水準で推移するなど、雇用を取り巻く環境は良好な状況が維持されておりますが、4月の消費支出は2ヶ月連続で減少するなど、個人消費は力強さを欠く状況が続いております。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、東京の開花宣言の後に寒さが戻り満開までに10日もかかり、ゴールデンウィークの前半には気温低下となるなど、異常な天候が続いておりますが、期間を通して気温は高めに推移し、春夏商品の販売には追い風となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“本質を理解して、変革は大胆に”を統一テーマとし、変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させ、衣料品のチェーンストアとして更なる業務の単純化・標準化を進めることにより、ローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めてまいります。

3) 主力のしまむら事業

①販売の主力商品をコア商品として指定し、“素肌涼やかデニム&パンツ”、“T's(ティース)”を代表に新しい使用価値と販売方法を提案し進化・拡大させるとともに、プライベートブランドは「CLOSSHI(クロスシー)」に集約し、売場においてボリューム展開することで認知度を向上させました。

②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型新レイアウト」への売場変更を136店舗で実施しました。

③当第1四半期連結累計期間は3店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,347店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、25店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.4%増の1,107億30百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、最新のトレンドファッションとジーンズを中心としたカジュアルファッションに靴を組み合わせ、トータルでのコーディネート提案を明確に打ち出すため、商品構成及び商品の展開スケジュールを大幅に見直し、NB商品を増やすとともにシーズン初めに在庫のボリュームを持ち、ファッション感度の高いお客様の期待に応えました。また、売場の提案力を高めるため、Tシャツを品種別に陳列するなどアピール力を向上させました。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は298店舗となりました。

また、10店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.5%増の132億81百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、「ベビー・キッズ用品はパースデイへ」をテーマに、国内市場を深耕し来店数増加を目指し、売場の陳列・演出力を向上させました。また、素材・機能・感度にこだわったプライベートブランド「Birthday+ (パースデイ プラス)」、「futafuta (フタフタ)」の拡大により、一層の専門店らしい品揃えを追求し、業績向上を図りました。

当第1四半期連結累計期間は8店舗を開設し、店舗数は218店舗となりました。

また、4店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比27.9%増の123億28百万円となりました。

6) シャンブル事業

30代女性を主力顧客とし、「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、シャンブル事業の再構築を進めております。

また、本社と店舗の意思疎通を密にするため、店舗運営をブロックマネージャーによるブロック体制からスーパーバイザーによる本社直轄体制に変更し、売場管理レベルの向上と店舗要望の即時対応を図りましたが、業績の回復には至っておりません。

当第1四半期連結累計期間での店舗開設・閉鎖、改装の実施は無く、既存91店舗での営業で売上高は前年同期比3.6%減の25億46百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、100坪以下の狭小な店舗を中心に閉鎖を進め、新たに標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当第1四半期連結累計期間は9店舗を閉鎖して店舗数は11店舗となり、売上高は前年同期比2.1%減の2億54百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,391億40百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益122億19百万円(同38.3%増)、経常利益125億3百万円(同35.5%増)、四半期純利益は80億88百万円(同44.7%増)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽は、引き続き商品・売場・販促の連動と店舗価値の改善による販売力の向上と、WEB・アプリを活用した販促の強化による認知度の向上により、業績の向上に努めました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、2店舗の大規模な改装を実施し、既存39店舗の営業で、売上高は前年同期比3.4%増(NT\$ベース)の3億28百万NT\$(11億2百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、商品力の強化による売上向上のため現地仕入商品を拡大し、中国マーケットへの適合と品揃えの適正化を進めました。

当第1四半期連結累計期間の出店は無く、2店舗の閉店による既存12店舗の営業で、売上高は前年同期比16.9%増(RMBベース)の9.2百万RMB(1億63百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,404億5百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益120億46百万円(同38.5%増)、経常利益123億26百万円(同36.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億82百万円(同44.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、190億38百万円増加し、3,703億21百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加158億25百万円、商品の増加89億78百万円、売掛金の増加36億99百万円、有価証券の減少90億25百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、142億36百万円増加し、606億75百万円となりました。これは主として、買掛金の増加145億89百万円、賞与引当金の増加20億75百万円、未払法人税等の減少39億82百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、48億2百万円増加し、3,096億46百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加43億6百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ429億4百万円増加し597億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ83億28百万円増加し、129億18百万円となりました。これは、仕入債務の増加145億97百万円、税金等調整前四半期純利益120億94百万円等に対し、たな卸資産の増加額89億94百万円、法人税等の支払額81億90百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ132億59百万円増加し、212億97百万円となりました。これは、有価証券の取得による支出140億円、定期預金の預入による支出100億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ99百万円増加し、37億52百万円となりました。これは、配当金の支払額36億43百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月4日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

法人税等の税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.9%から平成29年2月21日に開始する連結会計年度及び平成30年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%に、平成31年2月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が153百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、未払法人税等が49百万円、利益剰余金が11百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円増加し、法人税等が27百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,943	29,768
売掛金	2,976	6,675
有価証券	108,025	99,000
商品	46,715	55,693
その他	10,274	8,791
流動資産合計	181,934	199,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	75,973	76,315
土地	47,563	48,322
その他(純額)	4,100	3,958
有形固定資産合計	127,637	128,596
無形固定資産		
その他	1,048	1,036
無形固定資産合計	1,048	1,036
投資その他の資産		
差入保証金	28,354	27,923
その他	12,487	12,983
貸倒引当金	△179	△147
投資その他の資産合計	40,662	40,759
固定資産合計	169,349	170,392
資産合計	351,283	370,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,446	34,036
短期借入金	102	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	8,441	4,458
賞与引当金	1,990	4,065
執行役員賞与引当金	47	12
その他	10,208	11,841
流動負債合計	42,236	56,415
固定負債		
定時社員退職功労引当金	897	908
役員退職慰労引当金	491	487
執行役員退職慰労引当金	35	49
退職給付に係る負債	952	959
資産除去債務	1,661	1,676
その他	164	179
固定負債合計	4,202	4,259
負債合計	46,439	60,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	267,955	272,262
自己株式	△1,321	△1,329
株主資本合計	302,358	306,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,337	2,851
繰延ヘッジ損益	△39	△3
為替換算調整勘定	362	310
退職給付に係る調整累計額	△175	△169
その他の包括利益累計額合計	2,485	2,988
純資産合計	304,843	309,646
負債純資産合計	351,283	370,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	131,647	140,405
売上原価	90,167	94,249
売上総利益	41,479	46,155
営業収入	236	249
営業総利益	41,716	46,405
販売費及び一般管理費	33,018	34,358
営業利益	8,697	12,046
営業外収益		
受取利息	136	105
受取配当金	6	7
補助金収入	—	113
為替差益	163	—
配送センター収入	5	4
雑収入	67	88
営業外収益合計	380	319
営業外費用		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	9	2
為替差損	—	32
雑損失	4	1
営業外費用合計	19	39
経常利益	9,058	12,326
特別利益		
特別損失		
固定資産除売却損	205	142
減損損失	0	46
災害による損失	0	30
役員退職慰労金	60	—
差入保証金放棄損	31	12
特別損失合計	298	232
税金等調整前四半期純利益	8,759	12,094
法人税等	3,223	4,112
四半期純利益	5,535	7,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,535	7,982

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
四半期純利益	5,535	7,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	513
繰延ヘッジ損益	△0	36
為替換算調整勘定	△1	△52
退職給付に係る調整額	△3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	357	503
四半期包括利益	5,893	8,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,893	8,485
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,759	12,094
減価償却費	1,400	1,439
減損損失	0	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,036	2,075
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	—
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△34
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	16	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△183	△4
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	18
受取利息及び受取配当金	△142	△113
支払利息	5	2
為替差損益(△は益)	△154	28
持分法による投資損益(△は益)	9	2
固定資産除売却損益(△は益)	108	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△3,397	△3,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,422	△8,994
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△534	1,645
仕入債務の増減額(△は減少)	19,211	14,597
その他の流動負債の増減額(△は減少)	361	1,657
その他	161	279
小計	11,209	21,099
利息及び配当金の受取額	58	15
利息の支払額	△12	△5
法人税等の支払額	△6,666	△8,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,589	12,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有価証券の取得による支出	△5,000	△14,000
有価証券の償還による収入	—	5,025
有形固定資産の取得による支出	△3,332	△2,728
有形固定資産の売却による収入	—	26
差入保証金の差入による支出	△628	△607
差入保証金の回収による収入	960	1,001
その他	△36	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,038	△21,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△17	△7
配当金の支払額	△3,634	△3,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,652	△3,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,072	△12,174
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	71,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,863	59,768

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。